【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月27日
【中間会計期間】	第17期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループＣＥＯ　取締役　代表執行役社長　　奥　村　幹　夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部課長　　齋　　晴　裕
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部課長　　齋　　晴　裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際財務報告基準				
		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
連結会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
保険収益	(百万円)	2,580,943	2,644,451	3,396,713	5,065,520	5,372,921
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	222,228	465,372	284,060	330,279	843,226
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	182,577	360,428	213,830	243,132	640,086
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	147,082	761,594	313,071	381,260	1,328,436
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	4,148,785	4,774,915	5,349,787	4,205,192	5,167,823
総資産額	(百万円)	16,000,030	16,356,544	18,564,391	15,890,039	18,603,704
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	4,276.07	5,231.89	6,061.43	4,474.77	5,791.94
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	185.93	389.96	240.67	250.90	701.03
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	185.93	389.96	240.66	250.90	701.03
親会社所有者帰属持分比率	(%)	25.9	29.2	28.8	26.5	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	328,319	364,465	450,664	573,009	706,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△140,833	13,853	△458,486	△272,236	△232,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△160,756	△215,067	△95,823	△481,660	△412,697
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,222,867	1,199,449	1,025,118	1,027,628	1,134,996
従業員数	(人)	48,836	54,741	55,605	54,106	55,702

(注) 1 当社は、国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）に基づいて要約中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しております。
2 「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」に残存する自社の株式は、1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、中間期末（期末）株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、基本的1株当たり中間（当期）利益および希薄化後1株当たり中間（当期）利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3 第15期中の従業員数は、日本基準による連結範囲に基づくものであります。
4 第17期中より従業員数に委任型執行役員の数は含んでおりません。

回次		日本基準	
		第15期中	第15期
連結会計期間		自　2024年4月1日 至　2024年9月30日	自　2024年4月1日 至　2025年3月31日
経常収益	(百万円)	2,962,950	5,453,769
正味収入保険料	(百万円)	2,261,531	4,016,599
経常利益	(百万円)	346,641	552,924
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	262,230	422,927
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	245,123	281,096
純資産額	(百万円)	3,006,262	2,865,132
総資産額	(百万円)	15,171,090	15,030,015
1株当たり純資産額	(円)	3,081.64	3,029.56
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	267.05	436.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	(円)	267.05	436.45
自己資本比率	(%)	19.71	18.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	191,750	430,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△75,065	△53,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△163,083	△457,402
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	1,193,690	1,149,338
従業員数	(人)	48,836	48,793

(注) 1　「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2　第15期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間		自　2024年4月1日 至　2024年9月30日	自　2025年4月1日 至　2025年9月30日	自　2026年4月1日 至　2026年9月30日	自　2024年4月1日 至　2025年3月31日	自　2025年4月1日 至　2026年3月31日
営業収益	(百万円)	8,030	244,305	272,154	142,732	355,869
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△4,688	228,945	255,642	117,818	327,451
中間（当期）純利益	(百万円)	55,539	395,491	260,174	153,753	496,441
資本金	(百万円)	100,045	100,045	100,045	100,045	100,045
発行済株式総数	(千株)	990,482	934,228	934,228	990,482	934,228
純資産額	(百万円)	1,236,970	1,488,813	1,574,349	1,261,963	1,388,769
総資産額	(百万円)	1,364,017	1,729,080	1,988,469	1,428,183	1,604,449
1株当たり配当額	(円)	56.00	75.00	100.00	132.00	150.00
自己資本比率	(%)	90.69	86.10	79.17	88.36	86.56
従業員数	(人)	468	473	557	467	497

（注）1　要約中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の記載を省略しております。
2　第17期中より従業員数に委任型執行役員の数は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況　1 要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　5. セグメント情報（報告セグメントの区分方法の変更に関する事項）」をご参照ください。

この報告セグメントの区分方法の変更にともない、主要な関係会社の報告セグメントを当中間連結会計期間から以下のとおり変更しております。

・損保ジャパンＤＣ証券株式会社を「その他」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間から「国内損害保険事業」に区分しております。
・ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社を「国内損害保険事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に区分しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

保険サービス損益は、保険収益が3兆3,967億円、保険サービス費用が2兆9,322億円、再保険損益が△1,652億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて3億円増加して2,991億円となりました。また、金融損益は投資損益が1,036億円、保険金融損益が△726億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて1,676億円減少して310億円となりました。

以上の結果、保険サービス損益、金融損益にその他の損益を加減した当中間連結会計期間の税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べて1,813億円減少して2,840億円となりました。税引前中間利益に法人所得税費用などを加減した親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて1,465億円減少して2,138億円となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて393億円減少し、18兆5,643億円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,178億円減少し、13兆948億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末に比べて1,785億円増加し、5兆4,695億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

保険収益等は、前中間連結会計期間に比べて249億円増加して1兆3,865億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて168億円減少して1,252億円となりました。

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	
	金額 （百万円）	対前年増減 (△)率(%)	金額 （百万円）	対前年増減 (△)率(%)
保険収益等	1,361,620	2.6	1,386,526	1.8
親会社の所有者に帰属する中間利益	142,140	306.2	125,278	△11.9

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

［海外保険事業］

保険収益は、前中間連結会計期間に比べて6,973億円増加して1兆8,776億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて1,113億円減少して770億円となりました。

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	
	金額 （百万円）	対前年増減 (△)率(%)	金額 （百万円）	対前年増減 (△)率(%)
保険収益	1,180,317	2.5	1,877,654	59.1
親会社の所有者に帰属する中間利益	188,414	46.0	77,083	△59.1

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

［国内生命保険事業］

保険収益は、前中間連結会計期間に比べて3億円増加して1,294億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて173億円減少して66億円となりました。

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	
	金額 （百万円）	対前年増減 (△)率(%)	金額 （百万円）	対前年増減 (△)率(%)
保険収益	129,119	2.2	129,424	0.2
親会社の所有者に帰属する中間利益	24,004	63.4	6,657	△72.3

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

［介護事業］

その他の営業収益は、前中間連結会計期間に比べて28億円増加して946億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて18億円増加して64億円となりました。

■　報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

［国内損害保険事業］

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、現金及び現金同等物の減少などにより、前連結会計年度末に比べて970億円減少し、6兆3,471億円となりました。

［海外保険事業］

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、再保険契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて411億円減少し、8兆1,231億円となりました。

［国内生命保険事業］

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,071億円減少し、2兆9,225億円となりました。

［介護事業］

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて79億円減少し、4,232億円となりました。

■　当社グループのソルベンシー・マージン比率の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

保険会社グループおよび国内保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（ソルベンシー・マージン）を持っているかを表したものがソルベンシー・マージン比率であります。

ソルベンシー・マージン比率（%）＝適格資本÷所要資本×100

この比率が100%以上あれば、必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

2026年3月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されております。これにより、帳簿上の数値ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になっております。

［連結ベースのソルベンシー・マージン比率］

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3（健全性の基準に用いる資本金、準備金等）および第210条の11の4（通常の予測を超える危険に対応する額）ならびに令和7年金融庁告示第74号等の規定に基づき、連結ベースのソルベンシー・マージン比率を算出しております。連結ベースの比率とは、当社および子会社等をまとめた「保険グループ全体」の資本とリスクを対象にして算出した比率のことであります。

前連結会計年度末の当社の連結ベースのソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2026年3月31日）
(A) 適格資本の額	6,274,249
(B) 所要資本の額	2,788,777
(C) ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	224.9%

当中間連結会計期間末の連結ベースのソルベンシー・マージン比率は2026年12月末までに開示する予定であります。なお、当社グループでは、事業ポートフォリオに即した内部モデルを用いて独自に計算するＥＳＲ（Economic Solvency Ratio）により自己資本管理を行っております。当中間連結会計期間末においてＥＳＲは272%とターゲット資本水準（200%以上）を上回っており、十分な財務健全性を示す水準となっております。

［単体ベースのソルベンシー・マージン比率］

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条（健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等）および第87条（通常の予測を超える危険に対応する額）ならびに令和7年金融庁告示第74号等の規定に基づき、単体ベースのソルベンシー・マージン比率を算出しております。単体ベースの比率とは、1つの保険会社の内部の資本・リスクだけを対象にして算出した比率のことであります。

前事業年度末の当社の国内保険子会社の単体ベースのソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

a)　損害保険ジャパン株式会社

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2026年3月31日）
(A) 適格資本の額	3,795,090
(B) 所要資本の額	2,097,923
(C) ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	180.8%

b)　ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2026年3月31日）
(A) 適格資本の額	23,231
(B) 所要資本の額	14,566
(C) ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	159.4%

c)　ＳＯＭＰＯひまわり生命保険株式会社

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2026年3月31日）
(A) 適格資本の額	1,435,609
(B) 所要資本の額	505,322
(C) ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	284.0%

当中間会計期間末の国内保険子会社の単体ベースのソルベンシー・マージン比率は2026年12月末までに開示する予定であります。

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における世界経済は、一部に弱さがみられつつも、緩やかな持ち直しが続いております。ただし、依然として中東情勢やそれに伴う金融資本市場の変動が不透明要因であることから、その影響については今後も注視する必要があります。わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費や設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、中東情勢や自然災害、物価上昇の継続や金融資本市場の変動等が景気に与える影響など、先行きには依然として注意が必要な状況であります。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

保険収益は、国内損害保険事業および海外保険事業における増収などにより、前中間連結会計期間に比べて7,522億円増加し、3兆3,967億円となりました。

保険サービス損益は、国内損害保険事業における増益などにより、前中間連結会計期間に比べて3億円増加し、2,991億円となりました。

金融損益は、国内損害保険事業および海外保険事業における市況変動影響などにより、前中間連結会計期間に比べて1,676億円減少して、310億円となりました。

保険サービス損益、金融損益にその他の損益を加減した当中間連結会計期間の税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べて1,813億円減少して2,840億円となりました。税引前中間利益に法人所得税費用などを加減した親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて1,465億円減少して2,138億円となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産]

当中間連結会計期間末の資産合計は、再保険契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて393億円減少し、18兆5,643億円となりました。

[負債]

当中間連結会計期間末の負債合計は、保険契約負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2,178億円減少し、13兆948億円となりました。

[資本]

当中間連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,785億円増加し、5兆4,695億円となりました。

■　報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

保険収益等は、火災保険および自動車保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて249億円増加し、1兆3,865億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて168億円減少し、1,252億円となりました。

[海外保険事業]

保険収益は、Sompo International Holdings Ltd.における増収を主因に、前中間連結会計期間に比べて6,973億円増加し、1兆8,776億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて1,113億円減少し、770億円となりました。

[国内生命保険事業]

保険収益は、前中間連結会計期間に比べて3億円増加し、1,294億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて173億円減少し、66億円となりました。

[介護事業]

その他の営業収益は、前中間連結会計期間に比べて28億円増加し、946億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べて18億円増加し、64億円となりました。

■　報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、買現先勘定などの現金及び現金同等物の減少などにより、前連結会計年度末に比べて970億円減少し、6兆3,471億円となりました。

[海外保険事業]

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、PAA(保険料配分アプローチ(Premium Allocation Approach))を適用せずに測定する再保険契約に係る再保険契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて411億円減少し、8兆1,231億円となりました。

[国内生命保険事業]

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、国債などの投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,071億円減少し、2兆9,225億円となりました。

[介護事業]

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて79億円減少し、4,232億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、Sompo International Holdings Ltd.における増収などにより、前中間連結会計期間に比べて861億円増加し、4,506億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて4,723億円減少し、△4,584億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、レポ取引及び他の類似の担保付借入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,192億円増加し、△958億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,098億円減少し、1兆251億円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

なお、当社および損害保険ジャパン株式会社（以下「損保ジャパン」といいます。）は、2023年度および2024年度に金融庁から受けた行政処分に基づき、業務改善計画に取り組んでおります。

当社はこれまで、代表執行役の損保ジャパン取締役兼任やグループＣＡＥ設置等によるグループ内部監査の実効性向上などを通じて、経営管理会社としてのガバナンス態勢の抜本的な強化を進めるとともに、再構築したグループ企業理念体系に基づき「グループ共通コンピテンシー」を見直し、人事制度に反映することでコンプライアンス・お客さま保護を重視する健全な企業風土の醸成・定着などに取り組んできました。

また、損保ジャパンにおいては、行政処分の原因となった一連の事象の真因として指摘されたリスクオーナーシップの欠如や過度なトップライン（売上高）偏重の文化からの脱却に向け、全マネジメント層を対象とした「リスクオーナーシップ研修」の展開や「お客さま本位の業務運営方針」に沿った帳票作成・改定プロセスの見直し、社外有識者の助言を取り入れた実効性あるガバナンス運営などを通じて、企業文化の変革を加速させております。

適正な営業推進態勢の確立および競争環境の整備に向けては、「過度の便宜供与の防止」を図りつつ、「代理店の保険募集に係る教育・指導・管理業務」を適切に遂行するための指針を策定したほか、丁寧な対話を重視した業務品質向上に向けた新たな代理店評価制度の推進、顧客本位の業務運営に向けた代理店出向の廃止、政策保有株式の計画的な削減を着実に進めております。

さらに、適切な保険金支払管理態勢の確立に向けては、営業部門からの不適切な介入を防止するルールの運用やＡＩを活用した不正請求検知システムの導入など、公平かつ適切な保険金支払いに向けた取組みを加速させております。

くわえて、一連の問題を振り返り、改善に繋げる機会として、毎年11月9日を「振り返りの日」、11月を「振り返りの月間」と位置づけ、全役員・社員が「すべてをお客さまの立場で考える」という原点に立ち返るための対話や活動を全社で実施するなど、健全な組織風土の定着に取り組んでおります。

当社および損保ジャパンは、上記の取組み等を通じて、引き続き信頼回復に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年9月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	934,228,767	934,228,767	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	934,228,767	934,228,767	―	―

(注)1 提出日現在発行数には、2026年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。
2 2026年11月19日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち49,667,100株を2026年11月30日付けで消却する予定であります。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は884,561,667株となる見込みであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年4月1日～2026年9月30日	―	934,228	―	100,045	―	25,045

（注）2026年11月19日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち49,667,100株を2026年11月30日付けで消却する予定であります。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は884,561,667株となる見込みであります。

(5) 【大株主の状況】

(2026年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティＡＩＲ	143,414	16.17
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	48,114	5.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟）	34,148	3.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟）	26,731	3.01
ＳＯＭＰＯホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 ＳＯＭＰＯコーポレートサービス株式会社人事シェアードサービスセンター部内	19,647	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟)	17,101	1.93
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟)	15,750	1.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET,NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟）	14,563	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟）	12,825	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティＡ棟）	12,659	1.43
計	－	344,957	38.89

(注) 1　上記のほか当社所有の自己株式47,320千株があります。
なお、当該自己株式数には「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度に関してみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口））が所有する当社株式4,313千株は含まれておりません。
2　発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式（47,320千株）を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

（2026年9月30日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　47,320,600	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　5,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 885,383,700	8,853,837	―
単元未満株式	普通株式 1,518,967	―	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	934,228,767	―	―
総株主の議決権	―	8,853,837	―

（注）1　「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,200株（議決権32個）ならびに「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度に関してみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口））が所有する当社株式4,313,700株（議決権43,137個）が含まれております。なお、当該議決権の数43,137個のうち12,008個は、議決権不行使となっております。

2　「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式26株、株式会社証券保管振替機構名義の株式28株、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度に関してみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口））が所有する当社株式3株ならびに相互保有株式（カナデビア保険サービス株式会社）89株が含まれております。

3　2026年11月19日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち49,667,100株を2026年11月30日付けで消却する予定であります。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は884,561,667株となる見込みであります。

② 【自己株式等】

（2026年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	47,320,600	―	47,320,600	5.07
(相互保有株式) カナデビア保険サービス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目6番33号	5,500	―	5,500	0.00
計	―	47,326,100	―	47,326,100	5.07

（注）1　「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度に関してみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口））が所有する当社株式4,313,700株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2　2026年11月19日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち49,667,100株を2026年11月30日付けで消却する予定であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、要約中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1. 要約中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」といいます。）に準拠して作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編および第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）の要約中間連結財務諸表および中間会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産			
現金及び現金同等物		1,134,996	1,025,118
リバース・レポ取引及び他の類似の担保付貸付		36,065	24,244
デリバティブ資産		5,654	8,859
投資有価証券	6	12,451,875	12,690,730
貸付金等	7	545,958	568,298
再保険契約資産	9	2,194,887	2,055,434
保険契約資産	9	57,345	30,677
持分法で会計処理されている投資		42,869	40,464
有形固定資産		646,548	634,720
のれん及び無形資産		599,080	581,020
退職給付に係る資産		1,266	1,374
繰延税金資産		119,458	104,961
その他の資産		767,698	798,485
資産合計		18,603,704	18,564,391
負債			
レポ取引及び他の類似の担保付借入		3,078	60,286
デリバティブ負債		16,421	11,079
保険契約負債	9	10,737,677	10,541,218
再保険契約負債	9	91,164	68,396
社債及び借入金	10	744,946	743,801
退職給付に係る負債		14,659	16,086
未払法人所得税等		129,718	56,920
繰延税金負債		710,731	728,441
引当金		4,474	4,516
その他の負債		859,821	864,071
負債合計		13,312,694	13,094,821
資本			
資本金	11	100,045	100,045
資本剰余金	11	△187,445	△188,407
利益剰余金		4,344,319	4,580,200
自己株式	11	△197,905	△263,090
その他の資本の構成要素		1,108,810	1,121,039
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,167,823	5,349,787
非支配持分		123,185	119,782
資本合計		5,291,009	5,469,570
負債及び資本合計		18,603,704	18,564,391

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
保険収益	13	2,644,451	3,396,713
保険サービス費用	14	2,178,950	2,932,254
再保険損益	15	△166,720	△165,278
保険サービス損益		298,780	299,180
金利収益	16	51,465	57,264
その他の投資損益	16	278,156	54,642
投資経費		6,490	8,248
投資損益		323,131	103,659
保険金融費用（純額）	16	166,959	85,040
再保険金融収益（純額）	16	42,521	12,392
保険金融損益		△124,437	△72,647
金融損益		198,693	31,011
その他の営業収益		110,259	113,561
一般管理費		58,458	77,529
その他の金融費用		11,512	13,419
その他の収益	17	13,962	25,739
その他の費用	17	90,915	94,052
持分法による投資損益		4,562	△430
その他の損益		△32,101	△46,130
税引前中間利益		465,372	284,060
法人所得税費用		103,363	68,961
中間利益		362,009	215,099
中間利益の帰属			
親会社の所有者		360,428	213,830
非支配持分		1,580	1,269
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益	18	389円96銭	240円67銭
希薄化後1株当たり中間利益	18	389円96銭	240円66銭

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間利益		362,009	215,099
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
資本性金融商品に対する投資	16	324,458	137,128
確定給付制度の再測定		149	336
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△175	355
純損益に振り替えられることのない項目合計		324,432	137,820
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
負債性金融商品に対する投資	16	△125,549	△116,379
キャッシュ・フロー・ヘッジ		－	2,102
ヘッジコスト		－	△4,312
在外営業活動体の換算差額		7,722	△38,664
保険契約に係る割引率変動差額	16	195,938	118,186
再保険契約に係る割引率変動差額	16	26	△1,097
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△586	△252
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		77,551	△40,417
その他の包括利益		401,983	97,403
中間包括利益		763,993	312,503
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		761,594	313,071
非支配持分		2,398	△568

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資
期首残高		100,045	32,733	3,521,076	△188,418	872,510	―	△428,032
超インフレによる影響額				1,616				
期首残高（調整後）		100,045	32,733	3,522,693	△188,418	872,510	―	△428,032
中間包括利益								
中間利益				360,428				
その他の包括利益						324,282	149	△125,549
中間包括利益合計		―	―	360,428	―	324,282	149	△125,549
所有者との取引額等								
配当金	12			△71,544				
自己株式の取得	11		△32		△121,980			
自己株式の処分	11		0		165			
自己株式の消却	11		△219,622		219,622			
株式報酬取引			△96					
利益剰余金への振替				249,896		△249,746	△149	
その他			△0					
所有者との取引額等合計		―	△219,751	178,352	97,807	△249,746	△149	―
期末残高		100,045	△187,017	4,061,474	△90,611	947,046	―	△553,582

	注	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	保険契約に係る割引率変動差額	再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
期首残高		145,957	150,151	△831	739,755	4,205,192	20,961	4,226,153
超インフレによる影響額					―	1,616		1,616
期首残高（調整後）		145,957	150,151	△831	739,755	4,206,809	20,961	4,227,770
中間包括利益								
中間利益					―	360,428	1,580	362,009
その他の包括利益		6,317	195,938	26	401,166	401,166	817	401,983
中間包括利益合計		6,317	195,938	26	401,166	761,594	2,398	763,993
所有者との取引額等								
配当金	12				―	△71,544	△823	△72,368
自己株式の取得	11				―	△122,012		△122,012
自己株式の処分	11				―	165		165
自己株式の消却	11				―	―		―
株式報酬取引					―	△96		△96
利益剰余金への振替					△249,896	―		―
その他					―	△0	195	194
所有者との取引額等合計		―	―	―	△249,896	△193,488	△628	△194,116
期末残高		152,275	346,089	△805	891,024	4,774,915	22,731	4,797,646

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	注	親会社の所有者に帰属する持分							
						その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高		100,045	△187,445	4,344,319	△197,905	991,399	―	△720,506	△503
超インフレによる影響額				2,075					
期首残高（調整後）		100,045	△187,445	4,346,395	△197,905	991,399	―	△720,506	△503
中間包括利益									
中間利益				213,830					
その他の包括利益						137,484	336	△116,379	2,102
中間包括利益合計		―	―	213,830	―	137,484	336	△116,379	2,102
所有者との取引額等									
配当金	12			△67,037					
自己株式の取得	11		△3		△65,879				
自己株式の処分	11		0		695				
株式報酬取引			△287						
利益剰余金への振替				87,012		△86,676	△336		
その他			△670						
所有者との取引額等合計		―	△961	19,975	△65,184	△86,676	△336	―	―
期末残高		100,045	△188,407	4,580,200	△263,090	1,042,206	―	△836,885	1,598

	注	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	保険契約に係る割引率変動差額	再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
期首残高		―	300,259	538,996	△835	1,108,810	5,167,823	123,185	5,291,009
超インフレによる影響額						―	2,075		2,075
期首残高（調整後）		―	300,259	538,996	△835	1,108,810	5,169,899	123,185	5,293,084
中間包括利益									
中間利益						―	213,830	1,269	215,099
その他の包括利益		△4,312	△37,079	118,186	△1,097	99,241	99,241	△1,838	97,403
中間包括利益合計		△4,312	△37,079	118,186	△1,097	99,241	313,071	△568	312,503
所有者との取引額等									
配当金	12					―	△67,037	△4,809	△71,846
自己株式の取得	11					―	△65,883		△65,883
自己株式の処分	11					―	695		695
株式報酬取引						―	△287		△287
利益剰余金への振替						△87,012	―		―
その他						―	△670	1,974	1,304
所有者との取引額等合計		―	―	―	―	△87,012	△133,183	△2,834	△136,017
期末残高		△4,312	263,180	657,183	△1,932	1,121,039	5,349,787	119,782	5,469,570

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		465,372	284,060
減価償却費及び償却費		53,102	57,492
減損損失		74	408
投資損益（△は益）		△329,621	△111,907
その他の金融費用		11,512	13,419
持分法による投資損益（△は益）		△4,562	430
保険契約負債の増減（△は減少）		47,661	80,073
再保険契約資産の増減（△は増加）		29,889	85,106
退職給付に係る負債の増減（△は減少）		2,543	1,699
引当金の増減（△は減少）		39	42
その他		31,155	△34,998
小計		307,167	375,828
利息の受取額		172,920	211,333
配当金の受取額		26,263	25,131
利息の支払額		△10,720	△9,894
法人所得税等の支払額		△131,165	△151,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,465	450,664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
リバース・レポ取引及び他の類似の担保付貸付の純増減額（△は増加）		△11,935	11,821
投資有価証券の取得による支出		△1,585,041	△2,135,540
投資有価証券の売却・償還による収入		1,748,226	1,707,425
預貯金の純増減額（△は増加）		△5,961	△20,049
貸付けによる支出		△52,673	△51,396
貸付金の回収による収入		54,984	46,743
レポ取引及び他の類似の担保付借入の純増減額（△は減少）		△95,480	△2,060
有形固定資産の取得による支出		△16,947	△10,880
有形固定資産の売却による収入		937	155
無形資産の取得による支出		△12,484	△12,861
無形資産の売却による収入		12	8
その他		△9,780	8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,853	△458,486

（単位：百万円）

	注	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
レポ取引及び他の類似の担保付借入の純増減額（△は減少）		－	59,268
借入れによる収入		3,516	2,910
借入金の返済による支出		△4,277	△3,828
社債の発行による収入		－	206,453
社債の償還による支出		－	△200,000
自己株式の売却による収入		0	301
自己株式の取得による支出		△121,980	△65,879
配当金の支払額		△71,480	△66,996
非支配持分への配当金の支払額		△1,062	△6,826
その他		△19,784	△21,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,067	△95,823
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,570	△6,232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		171,821	△109,878
現金及び現金同等物の期首残高		1,027,628	1,134,996
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,199,449	1,025,118

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社の住所は、東京都新宿区西新宿一丁目26番1号であります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社および子会社ならびに関連会社に対する持分で構成されております。当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第3号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月27日に、グループCEO 取締役 代表執行役社長 奥村幹夫およびグループCFO 取締役 代表執行役副社長 田尻克至によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、保険契約、金融商品およびトルコにおける超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および表示単位

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表の作成にあたり適用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、当社グループの会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定の設定を行っており、実際の結果は当該見積りとは異なる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。見積りの変更による影響は、当該見積りの見直しを行った期および将来に向かって認識されます。

当中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

報告セグメントごとの収益および利益または損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注2）	合計	調整額（注3）	要約中間連結財務諸表計上額
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護事業	計				
収益（注1）									
外部顧客からの収益	1,338,345	1,176,986	129,119	91,828	2,736,279	18,221	2,754,500	210	2,754,711
セグメント間の内部収益または振替高	23,275	3,330	－	6	26,611	13,536	40,148	△40,148	－
計	1,361,620	1,180,317	129,119	91,834	2,762,891	31,757	2,794,648	△39,937	2,754,711
セグメント利益	142,140	188,414	24,004	4,625	359,185	1,243	360,428	－	360,428

（注1）収益は、保険事業にあっては保険収益、その他の事業にあってはその他の営業収益、要約中間連結財務諸表計上額にあっては保険収益とその他の営業収益の合計金額を記載しております。
（注2）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
（注3）収益の調整額は、国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係るその他の営業収益210百万円およびセグメント間取引消去△40,148百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注2）	合計	調整額（注3）	要約中間連結財務諸表計上額
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護事業	計				
収益（注1）									
外部顧客からの収益	1,364,893	1,873,058	129,424	94,688	3,462,064	48,210	3,510,274	－	3,510,274
セグメント間の内部収益または振替高	21,632	4,596	－	－	26,228	7,535	33,764	△33,764	－
計	1,386,526	1,877,654	129,424	94,688	3,488,293	55,745	3,544,039	△33,764	3,510,274
セグメント利益または損失（△）	125,278	77,083	6,657	6,467	215,486	△1,656	213,830	－	213,830

（注1）収益は、保険収益とその他の営業収益の合計金額を記載しております。
（注2）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、その他ウェルビーイング等を含んでおります。
（注3）収益の調整額は、セグメント間取引消去△33,764百万円であります。

（報告セグメントの区分方法の変更に関する事項）

当中間連結会計期間より、業績評価指標との整合性を図るため、「その他」に含まれていた一部の子会社を「国内損害保険事業」に変更する等、帰属する事業を見直しております。なお、これに伴う前中間連結会計期間のセグメント情報への影響は軽微であります。

6. 投資有価証券

投資有価証券の分類別の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL（注1）	資本性FVTOCI（注2）	負債性FVTOCI（注3）	償却原価	合計
投資有価証券					
国債	4,644	―	2,418,742	―	2,423,387
地方債	182	―	60,988	―	61,171
社債	116,423	―	553,116	―	669,540
外国債券	4,399,373	―	736,282	―	5,135,656
株式	213,269	1,707,006	―	―	1,920,276
その他（注4）	2,202,465	2,012	37,365	―	2,241,843
信用損失引当金（注5）	―	―	―	―	―
投資有価証券　計	6,936,360	1,709,019	3,806,496	―	12,451,875

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL（注1）	資本性FVTOCI（注2）	負債性FVTOCI（注3）	償却原価	合計
投資有価証券					
国債	4,476	―	2,328,780	4,546	2,337,802
地方債	177	―	57,208	―	57,385
社債	129,619	―	510,921	―	640,540
外国債券	4,523,926	―	679,774	―	5,203,700
株式	235,541	1,767,965	―	―	2,003,506
その他（注4）	2,416,051	1,951	29,790	―	2,447,794
信用損失引当金（注5）	―	―	―	―	―
投資有価証券　計	7,309,792	1,769,916	3,606,474	4,546	12,690,730

（注1）純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債であります。
（注2）その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産であります。
（注3）その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産であります。
（注4）主に投資信託への投資であります。
（注5）負債性FVTOCIは公正価値で測定されるため、信用損失引当金の金額には負債性FVTOCIに対するものは含まれておりません。

7. 貸付金等

貸付金等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
償却原価	545,995	568,342
信用損失引当金	△37	△44
貸付金等　合計	545,958	568,298

8. 金融商品の公正価値

8. 1 公正価値で測定される金融商品

活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、市場価格に基づいております。その他すべての金融商品については、当社グループはその他の評価技法を用いて公正価値を決定しております。

取引頻度が低く、価格の透明性が低い金融商品の公正価値については、客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性、価格設定の仮定および特定の金融商品に影響を与えるその他のリスクにより、様々な判断が求められます。

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定を行ううえで使用するインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を分類しております。レベル間の振替は各報告期間の期末時点で発生したものとして認識しております。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の公表された調整前の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットのうち、直接的または間接的に観察可能なもの

レベル3：観察不能なインプット

(2) レベル別開示

公正価値ヒエラルキーにおけるレベルごとの公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
負債性FVTOCI				
国債	2,418,742	―	―	2,418,742
地方債	―	60,988	―	60,988
社債	―	553,116	―	553,116
外国債券	306,880	429,402	―	736,282
その他	7,560	19,958	9,846	37,365
資本性FVTOCI				
株式	1,514,226	―	192,779	1,707,006
その他	1,035	―	976	2,012
FVTPL				
国債	4,644	―	―	4,644
地方債	―	182	―	182
社債	―	116,423	―	116,423
外国債券（注1）	65,531	4,191,035	142,806	4,399,373
株式	199,171	13,868	229	213,269
その他（注2）	451,640	24,793	1,726,031	2,202,465
投資有価証券　合計	4,969,434	5,409,770	2,072,670	12,451,875
デリバティブ資産				
通貨関連	―	4,970	―	4,970
金利関連	―	485	―	485
株式関連	―	―	―	―
債券関連	―	―	―	―
信用関連	―	―	―	―
その他	―	―	198	198
金融資産　合計	4,969,434	5,415,226	2,072,868	12,457,530
デリバティブ負債				
通貨関連	―	15,738	―	15,738
金利関連	―	―	―	―
株式関連	―	―	―	―
債券関連	―	―	―	―
信用関連	―	―	―	―
その他	―	29	653	683
金融負債　合計	―	15,768	653	16,421

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
負債性FVTOCI				
国債	2,322,458	6,321	―	2,328,780
地方債	―	57,208	―	57,208
社債	―	510,921	―	510,921
外国債券	279,896	399,878	―	679,774
その他	―	20,977	8,813	29,790
資本性FVTOCI				
株式	1,564,558	―	203,407	1,767,965
その他	987	―	963	1,951
FVTPL				
国債	4,476	―	―	4,476
地方債	―	177	―	177
社債	―	129,619	―	129,619
外国債券	267,838	4,134,718	121,369	4,523,926
株式	213,958	21,356	226	235,541
その他（注2）	525,732	25,314	1,865,005	2,416,051
投資有価証券　合計	5,179,906	5,306,492	2,199,785	12,686,184
デリバティブ資産				
通貨関連	―	8,486	―	8,486
金利関連	―	136	―	136
株式関連	―	―	―	―
債券関連	―	―	―	―
信用関連	―	―	―	―
その他	―	―	237	237
金融資産　合計	5,179,906	5,315,115	2,200,022	12,695,044
デリバティブ負債				
通貨関連	―	9,897	―	9,897
金利関連	―	124	―	124
株式関連	―	335	―	335
債券関連	―	―	―	―
信用関連	―	―	―	―
その他	―	32	689	722
金融負債　合計	―	10,389	689	11,079

（注1）前連結会計年度において、市場における活発な取引が行われなくなったことから、外国債券11,399百万円についてレベル1からレベル2に振り替えております。

（注2）主に投資信託への投資であります。

公正価値の算定に用いた主な評価技法およびインプットは、次のとおりであります。

投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託等については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3に分類しております。私募債については、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を公正価値としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の公正価値に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の公正価値に分類しております。買入金銭債権については、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を公正価値としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。非上場株式等、活発な市場または活発でない市場における同一銘柄の市場価格が入手できない場合の公正価値は、マルチプル法などの適切な評価技法により測定しており、類似会社における株価純資産倍率および株価収益率などの重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

デリバティブ

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって公正価値としております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって公正価値としております。取引所取引については、主にレベル1に分類しております。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3に分類しております。

(3) レベル3に関する開示

① 調整表

レベル3に分類された金融商品の期首と期末との調整表は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	投資有価証券			デリバティブ資産/負債（注6）
	外国債券	株式	その他（注4）	
期首残高	130,905	184,083	1,314,840	△475
利得または損失（注1）				
純損益	1,086	△0	59,609	411
その他の包括利益	△1,172	24,180	37	―
購入	21,151	42	138,694	△491
売却および償還	△53,791	△9,980	△57,958	―
決済	―	―	―	―
レベル3からの振替（注3）	―	△267	―	―
その他	―	―	△1	―
期末残高	98,180	198,059	1,455,221	△555
期末日に保有する資産について純損益に計上された未実現損益の変動（注5）	218	―	48,944	218

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	投資有価証券			デリバティブ資産/負債（注6）
	外国債券	株式	その他（注4）	
期首残高	142,806	193,009	1,736,854	△455
利得または損失（注1）				
純損益	△1,327	△0	29,058	398
その他の包括利益	△1,864	12,417	△5,131	－
購入	35,742	3,685	191,659	△395
売却および償還	△51,153	△5,394	△77,659	－
決済	－	－	－	－
レベル3への振替（注2）	1,641	－	－	－
レベル3からの振替（注3）	△4,475	△2	－	－
その他	－	△82	△0	－
期末残高	121,369	203,633	1,874,782	△452
期末日に保有する資産について純損益に計上された未実現損益の変動（注5）	1,714	－	12,950	211

（注1）純損益に認識した利得または損失は、要約中間連結損益計算書上の「金利収益」および「その他の投資損益」に含まれております。その他の包括利益に認識した利得または損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「資本性金融商品に対する投資」および「負債性金融商品に対する投資」に含まれております。
（注2）レベル3への振替は、活発な市場における相場価格が入手できなくなったこと等に起因するものであります。
（注3）レベル3からの振替は、投資先が取引所に上場されたこと等に起因するものであります。
（注4）主に投資信託への投資であります。
（注5）要約中間連結損益計算書上の「その他の投資損益」に含まれております。
（注6）純額で表示しております。

②　観察不能なインプット

レベル3に分類された金融商品の測定に用いられた重要な観察不能なインプットに関する情報は、次のとおりであります。

商品	期末公正価値（単位：百万円）		主な評価技法	重要な観察不能インプット	見積り範囲	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間			前連結会計年度	当中間連結会計期間
非上場株式	193,009	203,633	マルチプル法または簿価純資産法	株価純資産倍率	90%－180%	100%－190%
				株価収益率	1,260%－1,970%	1,150%－2,250%
				非流動性ディスカウント	30%	30%

③　公正価値の評価プロセス

金融商品の公正価値について、グループ各社が定める基本的方針に従い、各担当部署において算定および検証が行われます。算定された結果は、各担当部署における適切な責任者が承認しております。

公正価値の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④　観察不能なインプットの影響

レベル3に分類された金融資産を測定するための重要な観察不能なインプットの影響は、次のとおりであります。

非上場株式

マルチプル法により評価される非上場株式の公正価値は、観察不能なインプットである株価純資産倍率および株価収益率の上昇（下落）により、増加（減少）します。また、非流動性ディスカウントの上昇（下落）により、減少（増加）します。

8. 2 公正価値で測定されない金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は、次のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている項目については、表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	
	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額
投資有価証券				
償却原価				
国債	－	－	4,505	4,546
投資有価証券　合計	－	－	4,505	4,546
貸付金等	544,042	545,958	562,523	568,298
金融資産　合計	544,042	545,958	567,029	572,845
社債	677,108	740,153	658,149	739,926
借入金	4,761	4,793	3,837	3,875
金融負債　合計	681,869	744,946	661,987	743,801

9. 保険契約および再保険契約

保険契約および再保険契約に係る資産および負債の内訳は、次のとおりであります。なお、要約中間連結財政状態計算書においては、ポートフォリオごとに資産計上額と負債計上額を区分して表示しております。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	保険契約		再保険契約	
	資産計上額	負債計上額	資産計上額	負債計上額
損害保険事業				
残存カバーに係る資産または負債	63,509	4,421,837	1,132,960	102,250
発生保険金に係る資産または負債	△18,452	4,508,326	1,059,823	△11,085
損害保険事業　合計	45,056	8,930,163	2,192,784	91,164
うちPAAを適用せずに測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	－	3,394,541	689,263	－
発生保険金に係る資産または負債	－	498,203	55,906	－
小計	－	3,892,745	745,170	－
うちPAAを適用して測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	63,509	1,027,295	443,697	102,250
発生保険金に係る資産または負債	△18,452	4,010,122	1,003,916	△11,085
小計	45,056	5,037,418	1,447,614	91,164
生命保険事業				
残存カバーに係る資産または負債	44,292	1,756,586	315	－
発生保険金に係る資産または負債	△32,003	50,927	1,788	－
生命保険事業　合計	12,288	1,807,513	2,103	－
うちPAAを適用せずに測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	44,292	1,756,431	－	－
発生保険金に係る資産または負債	△32,003	45,950	－	－
小計	12,288	1,802,381	－	－
うちPAAを適用して測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	－	155	315	－
発生保険金に係る資産または負債	－	4,976	1,788	－
小計	－	5,132	2,103	－
連結財政状態計算書における計上額	57,345	10,737,677	2,194,887	91,164

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約		再保険契約	
	資産計上額	負債計上額	資産計上額	負債計上額
損害保険事業				
残存カバーに係る資産または負債	30,824	3,956,208	876,387	81,337
発生保険金に係る資産または負債	△10,929	4,859,204	1,177,353	△12,941
損害保険事業　合計	19,894	8,815,412	2,053,740	68,396
うちPAAを適用せずに測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	―	3,116,341	578,138	―
発生保険金に係る資産または負債	―	508,736	65,078	―
小計	―	3,625,077	643,217	―
うちPAAを適用して測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	30,824	839,866	298,248	81,337
発生保険金に係る資産または負債	△10,929	4,350,467	1,112,274	△12,941
小計	19,894	5,190,334	1,410,523	68,396
生命保険事業				
残存カバーに係る資産または負債	41,662	1,676,700	350	―
発生保険金に係る資産または負債	△30,879	49,106	1,343	―
生命保険事業　合計	10,783	1,725,806	1,694	―
うちPAAを適用せずに測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	41,662	1,676,373	―	―
発生保険金に係る資産または負債	△30,879	43,535	―	―
小計	10,783	1,719,908	―	―
うちPAAを適用して測定する保険契約および再保険契約（注）				
残存カバーに係る資産または負債	―	327	350	―
発生保険金に係る資産または負債	―	5,570	1,343	―
小計	―	5,897	1,694	―
要約中間連結財政状態計算書における計上額	30,677	10,541,218	2,055,434	68,396

（注）PAA：保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach）。

9．1 損害保険事業

(1) PAAを適用せずに測定する保険契約および再保険契約

① PAAを適用せずに測定する保険契約および再保険契約の期首残高と期末残高

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	1,966,507	292,174	520,340	2,779,021
期首残高（△は資産）	1,966,507	292,174	520,340	2,779,021
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	1,914,839	274,698	499,794	2,689,332
期末残高（△は資産）	1,914,839	274,698	499,794	2,689,332

（単位：百万円）

	再保険契約			
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債	合計
	損失回収要素以外	損失回収要素		
資産計上額	△25,586	△215	△77,940	△103,742
負債計上額	―	―	―	―
期首残高（△は資産）	△25,586	△215	△77,940	△103,742
資産計上額	△28,711	△173	△58,029	△86,914
負債計上額	―	―	―	―
期末残高（△は資産）	△28,711	△173	△58,029	△86,914

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	3,149,069	245,472	498,203	3,892,745
期首残高（△は資産）	3,149,069	245,472	498,203	3,892,745
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	2,881,546	234,794	508,736	3,625,077
期末残高（△は資産）	2,881,546	234,794	508,736	3,625,077

（単位：百万円）

	再保険契約			
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債	合計
	損失回収要素以外	損失回収要素		
資産計上額	△689,181	△82	△55,906	△745,170
負債計上額	―	―	―	―
期首残高（△は資産）	△689,181	△82	△55,906	△745,170
資産計上額	△578,052	△85	△65,078	△643,217
負債計上額	―	―	―	―
期末残高（△は資産）	△578,052	△85	△65,078	△643,217

② 上記①における保険契約および再保険契約についての構成要素別の期首残高と期末残高

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM（注）	合計
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	2,551,085	146,230	81,705	2,779,021
期首残高（△は資産）	2,551,085	146,230	81,705	2,779,021
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	2,458,882	134,701	95,748	2,689,332
期末残高（△は資産）	2,458,882	134,701	95,748	2,689,332

（単位：百万円）

	再保険契約			
	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM（注）	合計
資産計上額	△72,884	△3,670	△27,187	△103,742
負債計上額	―	―	―	―
期首残高（△は資産）	△72,884	△3,670	△27,187	△103,742
資産計上額	△55,639	△3,808	△27,467	△86,914
負債計上額	―	―	―	―
期末残高（△は資産）	△55,639	△3,808	△27,467	△86,914

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM（注）	合計
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	3,410,179	222,410	260,155	3,892,745
期首残高（△は資産）	3,410,179	222,410	260,155	3,892,745
資産計上額	―	―	―	―
負債計上額	3,197,523	201,452	226,102	3,625,077
期末残高（△は資産）	3,197,523	201,452	226,102	3,625,077

（単位：百万円）

	再保険契約			
	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM（注）	合計
資産計上額	△573,845	△46,622	△124,702	△745,170
負債計上額	―	―	―	―
期首残高（△は資産）	△573,845	△46,622	△124,702	△745,170
資産計上額	△520,449	△42,059	△80,707	△643,217
負債計上額	―	―	―	―
期末残高（△は資産）	△520,449	△42,059	△80,707	△643,217

（注）契約上のサービス・マージン（Contractual Service Margin）。

(2) PAAを適用して測定する保険契約および再保険契約

PAAを適用して測定する保険契約および再保険契約の期首残高と期末残高

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失要素以外	損失要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	△13,008	0	11,537	526	△945
負債計上額	828,398	14,454	3,374,112	149,403	4,366,369
期首残高（△は資産）	815,389	14,454	3,385,650	149,929	4,365,424
資産計上額	△224,650	790	206,938	7,741	△9,178
負債計上額	870,491	8,656	3,394,760	152,380	4,426,288
期末残高（△は資産）	645,840	9,446	3,601,699	160,122	4,417,109

（単位：百万円）

	再保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失回収要素以外	損失回収要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	△200,664	△3,714	△852,595	△46,723	△1,103,698
負債計上額	18,071	－	△15,976	△859	1,235
期首残高（△は資産）	△182,593	△3,714	△868,571	△47,583	△1,102,463
資産計上額	△136,413	△2,158	△907,354	△50,275	△1,096,201
負債計上額	22,294	－	△9,988	△688	11,617
期末残高（△は資産）	△114,119	△2,158	△917,342	△50,964	△1,084,583

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失要素以外	損失要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	△63,520	11	17,398	1,053	△45,056
負債計上額	1,004,528	22,767	3,835,216	174,906	5,037,418
期首残高（△は資産）	941,007	22,778	3,852,615	175,959	4,992,361
資産計上額	△30,826	2	9,903	1,026	△19,894
負債計上額	821,354	18,512	4,152,804	197,663	5,190,334
期末残高（△は資産）	790,527	18,514	4,162,708	198,689	5,170,439

（単位：百万円）

	再保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失回収要素以外	損失回収要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	△443,044	△652	△951,452	△52,464	△1,447,614
負債計上額	102,250	－	△10,661	△424	91,164
期首残高（△は資産）	△340,794	△652	△962,113	△52,889	△1,356,449
資産計上額	△297,208	△1,040	△1,052,759	△59,515	△1,410,523
負債計上額	81,337	－	△12,292	△648	68,396
期末残高（△は資産）	△215,870	△1,040	△1,065,052	△60,163	△1,342,126

9．2 生命保険事業

(1) PAAを適用せずに測定する保険契約

① PAAを適用せずに測定する保険契約の期首残高と期末残高

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
資産計上額	△48,615	0	33,266	△15,349
負債計上額	2,138,373	5,874	48,818	2,193,067
期首残高（△は資産）	2,089,757	5,874	82,085	2,177,718
資産計上額	△47,832	－	33,273	△14,558
負債計上額	1,936,309	6,705	46,507	1,989,522
期末残高（△は資産）	1,888,477	6,705	79,780	1,974,964

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
資産計上額	△44,292	－	32,003	△12,288
負債計上額	1,748,496	7,934	45,950	1,802,381
期首残高（△は資産）	1,704,204	7,934	77,954	1,790,093
資産計上額	△41,662	－	30,879	△10,783
負債計上額	1,668,112	8,260	43,535	1,719,908
期末残高（△は資産）	1,626,450	8,260	74,415	1,709,125

② 上記①における保険契約についての構成要素別の期首残高と期末残高

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
資産計上額	△102,733	15,535	71,848	△15,349
負債計上額	1,236,611	291,554	664,900	2,193,067
期首残高（△は資産）	1,133,878	307,090	736,749	2,177,718
資産計上額	△98,356	15,507	68,289	△14,558
負債計上額	1,040,736	297,130	651,656	1,989,522
期末残高（△は資産）	942,380	312,638	719,945	1,974,964

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約			
	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
資産計上額	△99,341	15,576	71,475	△12,288
負債計上額	917,506	303,228	581,646	1,802,381
期首残高（△は資産）	818,165	318,805	653,122	1,790,093
資産計上額	△92,197	14,607	66,807	△10,783
負債計上額	863,705	294,215	561,987	1,719,908
期末残高（△は資産）	771,508	308,822	628,794	1,709,125

(2) PAAを適用して測定する保険契約および再保険契約

PAAを適用して測定する保険契約および再保険契約の期首残高と期末残高

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失要素以外	損失要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	―	―	―	―	―
負債計上額	147	―	5,029	―	5,177
期首残高（△は資産）	147	―	5,029	―	5,177
資産計上額	―	―	―	―	―
負債計上額	291	―	5,173	―	5,464
期末残高（△は資産）	291	―	5,173	―	5,464

（単位：百万円）

	再保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失回収要素以外	損失回収要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	△105	△247	△1,518	―	△1,871
負債計上額	―	―	―	―	―
期首残高（△は資産）	△105	△247	△1,518	―	△1,871
資産計上額	△92	△239	△1,471	―	△1,803
負債計上額	―	―	―	―	―
期末残高（△は資産）	△92	△239	△1,471	―	△1,803

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失要素以外	損失要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	―	―	―	―	―
負債計上額	155	―	4,976	―	5,132
期首残高（△は資産）	155	―	4,976	―	5,132
資産計上額	―	―	―	―	―
負債計上額	327	―	5,570	―	5,897
期末残高（△は資産）	327	―	5,570	―	5,897

（単位：百万円）

	再保険契約				
	残存カバーに係る資産または負債		発生保険金に係る資産または負債		合計
	損失回収要素以外	損失回収要素	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
資産計上額	△87	△228	△1,788	―	△2,103
負債計上額	―	―	―	―	―
期首残高（△は資産）	△87	△228	△1,788	―	△2,103
資産計上額	△83	△266	△1,343	―	△1,694
負債計上額	―	―	―	―	―
期末残高（△は資産）	△83	△266	△1,343	―	△1,694

10. 社債

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

社債の発行および償還はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
当社	米ドル建シニア無担保社債 （任意償還条項付）	2026年4月22日	1,300百万 米ドル	5.411% （注1）	2037年4月22日

（注1）2036年4月22日以降は、米国1年国債利回りに2.13%を加算した利率であります。

償還した社債は次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
損害保険ジャパン株式会社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（注2）	2016年8月8日	100,000	0.84%	2046年8月8日
損害保険ジャパン株式会社	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（注2）	2016年8月8日	100,000	0.84%	2076年8月8日

（注2）2026年8月8日に全額期限前償還しております。

11. 資本およびその他の資本項目

(1) 普通株式

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
発行可能株式総数(千株)	3,600,000	3,600,000
発行済株式総数(千株)（注）	934,228	934,228

（注）当社が発行する株式は無額面の普通株式であり、全額払込済となっております。また、上記の発行済株式総数には自己株式が含まれております。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
期首残高	50,727	41,985
期中増加	27,196	10,035
期中減少	56,350	386
期末残高	21,573	51,634

前中間連結会計期間における増加27,196千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加27,122千株、株式給付信託（ＢＢＴ）の取得による増加71千株および単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、減少56,350千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少56,253千株、株式給付信託（ＢＢＴ）の権利行使に伴う自己株式の処分による減少97千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当中間連結会計期間における増加10,035千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,919千株、株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の取得による増加3,112千株および単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、減少386千株は、株式給付信託（ＢＢＴ）の権利行使に伴う自己株式の処分による減少386千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

12. 剰余金の配当

配当金の支払額は次のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （注1） （単位：百万円）	1株当たり配当額 （単位：円）	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,544	76	2025年3月31日	2025年6月24日

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （注2） （単位：百万円）	1株当たり配当額 （単位：円）	基準日	効力発生日
2026年6月22日 定時株主総会	普通株式	67,037	75	2026年3月31日	2026年6月23日

（注1）2025年6月23日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金123百万円が含まれております。

（注2）2026年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金119百万円が含まれております。

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものは、次のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （注1） （単位：百万円）	1株当たり配当額 （単位：円）	基準日	効力発生日
2025年11月19日 取締役会	普通株式	68,568	75	2025年9月30日	2025年12月5日

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （注2） （単位：百万円）	1株当たり配当額 （単位：円）	基準日	効力発生日
2026年11月19日 取締役会	普通株式	88,690	100	2026年9月30日	2026年12月7日

（注1）2025年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金119百万円が含まれております。

（注2）2026年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式に対する配当金431百万円が含まれております。

13. 保険収益

保険収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)			当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)		
	損害保険事業	生命保険事業	合計	損害保険事業	生命保険事業	合計
PAAを適用せずに測定する保険契約						
残存カバーに係る資産または負債の変動						
CSMの償却額	65,905	29,795	95,701	97,337	27,338	124,675
非金融リスクに係るリスク調整の変動	23,896	11,389	35,286	38,637	12,978	51,616
予想保険金およびその他費用	454,806	57,894	512,700	609,783	58,371	668,155
実績調整	1,163	－	1,163	2,359	－	2,359
新契約費の回収	98,130	25,401	123,531	101,944	26,219	128,164
小計	643,902	124,481	768,383	850,063	124,907	974,970
PAAを適用して測定する保険契約	1,871,429	4,638	1,876,068	2,417,225	4,516	2,421,742
合計	2,515,332	129,119	2,644,451	3,267,288	129,424	3,396,713

14. 保険サービス費用

保険サービス費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)			当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)		
	損害保険事業	生命保険事業	合計	損害保険事業	生命保険事業	合計
発生保険金等および発生保険金に係る資産または負債の変動	1,491,824	47,257	1,539,082	2,080,334	49,958	2,130,292
直接維持費	200,296	13,779	214,075	256,173	14,307	270,480
新契約費償却額	424,218	25,479	449,697	521,375	26,290	547,666
不利な契約に係る損益等	△24,691	786	△23,904	△16,443	258	△16,185
合計	2,091,647	87,302	2,178,950	2,841,439	90,815	2,932,254
うちPAAを適用せずに測定する保険契約	475,464	82,565	558,030	655,123	85,992	741,116
うちPAAを適用して測定する保険契約	1,616,183	4,736	1,620,919	2,186,316	4,822	2,191,138

15. 再保険損益

再保険損益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)			当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)		
	損害保険事業	生命保険事業	合計	損害保険事業	生命保険事業	合計
再保険者からの回収額	293,681	1,771	295,452	534,858	1,578	536,436
支払再保険料の配分額	△460,174	△1,999	△462,173	△699,708	△2,006	△701,715
合計	△166,492	△227	△166,720	△164,850	△428	△165,278

16. 投資収益および保険金融収益または費用

(1) 運用資産の分類別による投資収益の内訳

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

		FVTPL	資本性FVTOCI	負債性FVTOCI	償却原価	合計
純損益に認識した投資収益						
金利収益		－	－	41,991	9,473	51,465
その他の投資損益	FVTPLに係る損益	264,297	－	－	－	264,297
	受取配当金	－	21,160	－	－	21,160
	売却損益	－	－	△27,016	－	△27,016
	信用減損損失	－	－	△30	△244	△275
	為替差損益	－	－	8,542	4,309	12,852
	小計	264,297	21,160	△18,504	4,064	271,019
	その他	——				7,137
	合計	——				278,156
純損益に認識した投資収益　合計		——				329,621
その他の包括利益に認識した投資収益		－	461,374	△176,605	－	284,769

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

		FVTPL	資本性FVTOCI	負債性FVTOCI	償却原価	合計
純損益に認識した投資収益						
金利収益		－	－	44,115	13,149	57,264
その他の投資損益	FVTPLに係る損益	82,021	－	－	－	82,021
	受取配当金	－	19,470	－	－	19,470
	売却損益	－	－	△46,101	－	△46,101
	信用減損損失	－	－	△44	△64	△108
	為替差損益	－	－	△8,135	△2,657	△10,792
	小計	82,021	19,470	△54,281	△2,721	44,488
	その他	——				10,153
	合計	——				54,642
純損益に認識した投資収益　合計		——				111,907
その他の包括利益に認識した投資収益		－	182,030	△163,628	－	18,401

(2) 保険金融収益または費用の内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	
	保険契約	再保険契約	保険契約	再保険契約
発生利息および金融リスクに関連する仮定の変更による影響	130,546	27,911	87,523	12,877
為替差損益	36,413	14,679	△2,482	△423
再保険者の不履行リスクの変動	―	△69	―	△61
純損益に認識した保険金融費用（純額）および再保険金融収益（純額）	166,959	42,521	85,040	12,392
その他の包括利益に認識した保険金融費用（純額）および再保険金融収益（純額）	△275,574	37	△165,998	△1,542

(3) 投資収益と保険金融収益または費用の関係

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)			当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)		
	保険金融費用（純額）および再保険金融収益（純額）		投資収益	保険金融費用（純額）および再保険金融収益（純額）		投資収益
	保険契約	再保険契約		保険契約	再保険契約	
うち純損益	166,959	42,521	329,621	85,040	12,392	111,907
うちその他の包括利益	△275,574	37	284,769	△165,998	△1,542	18,401

17. その他の収益および費用

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
固定資産処分益	208	68
受取賃料	1,294	1,464
その他	12,460	24,205
その他の収益　合計	13,962	25,739

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
その他の営業費用（注）	84,570	80,274
固定資産処分損	166	187
減損損失	74	408
超インフレによる影響額	4,031	5,202
その他	2,071	7,979
その他の費用　合計	90,915	94,052

（注）主に介護事業における営業費用であります。

18. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間の発行済普通株式（自己株式として保有されている当社グループが購入した普通株式を除く）の期中平均普通株式数で除算することによって計算されております。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

希薄化後1株当たり中間利益は、すべての希薄化性潜在的普通株式の転換を想定して調整された期中平均普通株式数で計算されており、当社グループの新株予約権も、希薄化性潜在的普通株式の計算に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益（百万円）	360,428	213,830
基本的期中平均普通株式数（千株）	924,253	888,477
希薄化効果： - 新株予約権（千株）	2	2
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	924,256	888,480
基本的1株当たり中間利益	389円96銭	240円67銭
希薄化後1株当たり中間利益	389円96銭	240円66銭
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった株式の概要	―	―

（注）資本において自己株式として計上される「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」に残存する自社の株式は、基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均普通株式数は、前中間連結会計期間1,594千株、当中間連結会計期間2,919千株であります。

19. コミットメント

契約を締結したが、まだ発生していない設備投資は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
有形固定資産	10,384	3,415

20. 後発事象

1　自己株式の取得

当社取締役会は、2026年11月19日に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元（修正連結利益（直近3年平均）の50%）に加え、原則として政策株式売却損益等（税後）の50%を追加還元することとしております。さらに、リスクと資本の状況、業績動向や金融市場環境などを踏まえた資本水準調整も検討する方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、基礎還元および追加還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①	**取得対象株式の種類**	**当社普通株式**
②	**取得し得る株式の総数**	**15,000,000株（上限）**
③	**株式の取得価額の総額**	**68,000,000,000円（上限）**
④	**取得期間**	**2026年12月1日から2027年3月31日まで**

2　自己株式の消却

当社取締役会は、2026年11月19日に会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	**当社普通株式**
(2) 消却する株式の総数	**49,667,100株**
(3) 消却後の発行済株式総数	**884,561,667株**
(4) 消却予定日	**2026年11月30日**

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,164	94,878
未収入金	2,063	9,041
その他	353	4,106
流動資産合計	43,580	108,026
固定資産		
有形固定資産	438	3,974
投資その他の資産		
投資有価証券	293,555	383,971
関係会社株式	1,265,129	1,261,259
関係会社長期貸付金	―	206,453
その他	1,745	24,785
投資その他の資産合計	1,560,430	1,876,468
固定資産合計	1,560,868	1,880,443
資産合計	1,604,449	1,988,469
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	―	30,000
未払法人税等	63,774	4
賞与引当金	929	1,029
役員賞与引当金	700	421
その他	1,539	6,216
流動負債合計	66,943	37,671
固定負債		
社債	70,000	276,453
退職給付引当金	727	851
株式給付引当金	2,098	1,505
繰延税金負債	75,469	97,481
その他	440	156
固定負債合計	148,736	376,447
負債合計	215,679	414,119

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	154,870	154,870
資本剰余金合計	179,916	179,916
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,132,396	1,325,533
利益剰余金合計	1,132,396	1,325,533
自己株式	△197,905	△263,090
株主資本合計	1,214,452	1,342,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,313	231,940
評価・換算差額等合計	174,313	231,940
新株予約権	3	3
純資産合計	1,388,769	1,574,349
負債純資産合計	1,604,449	1,988,469

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	237,357	264,507
関係会社受入手数料	6,948	7,646
営業収益合計	244,305	272,154
営業費用		
販売費及び一般管理費	※3 13,862	※3 13,112
営業費用合計	13,862	13,112
営業利益	230,443	259,042
営業外収益	※1 156	※1 3,964
営業外費用	※2 1,654	※2 7,364
経常利益	228,945	255,642
特別利益		
投資有価証券売却益	233,493	1
関係会社株式売却益	466	528
投資有価証券償還益	1,472	―
関係会社清算益	791	―
特別利益合計	236,224	530
特別損失		
投資有価証券評価損	108	993
その他	33	4
特別損失合計	141	998
税引前中間純利益	465,028	255,174
法人税、住民税及び事業税	70,762	△5,214
法人税等調整額	△1,225	214
法人税等合計	69,537	△5,000
中間純利益	395,491	260,174

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	374,492	776,068	△188,418	1,087,233	174,726	174,726
当中間期変動額								
剰余金の配当				△71,544		△71,544		
中間純利益				395,491		395,491		
自己株式の取得					△121,980	△121,980		
自己株式の処分			0		165	165		
自己株式の消却			△219,622		219,622	－		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							24,717	24,717
当中間期変動額合計	－	－	△219,622	323,946	97,807	202,132	24,717	24,717
当中間期末残高	100,045	25,045	154,870	1,100,014	△90,611	1,289,365	199,444	199,444

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	1,261,963
当中間期変動額		
剰余金の配当		△71,544
中間純利益		395,491
自己株式の取得		△121,980
自己株式の処分		165
自己株式の消却		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	24,717
当中間期変動額合計	－	226,850
当中間期末残高	3	1,488,813

当中間会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	154,870	1,132,396	△197,905	1,214,452	174,313	174,313
当中間期変動額								
剰余金の配当				△67,037		△67,037		
中間純利益				260,174		260,174		
自己株式の取得					△65,879	△65,879		
自己株式の処分			0		695	695		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							57,627	57,627
当中間期変動額合計	－	－	0	193,137	△65,184	127,952	57,627	57,627
当中間期末残高	100,045	25,045	154,870	1,325,533	△263,090	1,342,405	231,940	231,940

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	1,388,769
当中間期変動額		
剰余金の配当		△67,037
中間純利益		260,174
自己株式の取得		△65,879
自己株式の処分		695
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	57,627
当中間期変動額合計	－	185,580
当中間期末残高	3	1,574,349

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

(3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2　デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**8年～38年**
器具および備品	**2年～15年**

4　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員への当社株式の交付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

5　ヘッジ会計の方法

当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

（追加情報）

1　株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末2,852百万円、1,587,603株、当中間会計期間末2,157百万円、1,200,803株であります。

2　株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、当社および国内グループ会社の従業員に対するインセンティブ制度として 「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社および国内グループ会社の従業員にポイントを付与し、一定期間後、所定の条件を満たした従業員に対して、当該付与ポイントに応じて、当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、総額法を適用しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末－百万円、－株、当中間会計期間末19,862百万円、3,112,900株であります。

（中間貸借対照表関係）

1　保証債務

(1) 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年3月31日）	当中間会計期間 （2026年9月30日）
ＳＯＭＰＯケア株式会社	9,770	6,100

(2) 建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年3月31日）	当中間会計期間 （2026年9月30日）
ＳＯＭＰＯケア株式会社	15,178	14,478

（中間損益計算書関係）

※1　営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
受取利息	0	2,972

※2　営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
社債利息	167	3,139

※3　減価償却実施額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
有形固定資産	27	25

4　当社は、当中間会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、市場価格のない株式等および債券について、切放し法を適用しております。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式

前事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	2,700	3,926	1,225

当中間会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	2,700	4,822	2,121

(注)　上記に含まれない市場価格のない株式等の（中間）貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
子会社株式	1,239,735	1,244,012
関連会社株式	22,693	14,546

（重要な後発事象）

1　自己株式の取得

当社取締役会は、2026年11月19日に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元（修正連結利益（直近3年平均）の50%）に加え、原則として政策株式売却損益等（税後）の50%を追加還元することとしております。さらに、リスクと資本の状況、業績動向や金融市場環境などを踏まえた資本水準調整も検討する方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、基礎還元および追加還元としての自己株式取得を行うものであります。

（2）取得に係る事項の内容

①	**取得対象株式の種類**	**当社普通株式**
②	**取得し得る株式の総数**	**15,000,000株（上限）**
③	**株式の取得価額の総額**	**68,000,000,000円（上限）**
④	**取得期間**	**2026年12月1日から2027年3月31日まで**

2　自己株式の消却

当社取締役会は、2026年11月19日に会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

（1）	**消却する株式の種類**	**当社普通株式**
（2）	**消却する株式の総数**	**49,667,100株**
（3）	**消却後の発行済株式総数**	**884,561,667株**
（4）	**消却予定日**	**2026年11月30日**

4 【その他】

取締役会は、当期中間配当に関し、2026年11月19日付で次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……88,690百万円

(2) 1株当たりの金額 ……100円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……2026年12月7日

（注）1　2026年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2　配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式（2026年9月30日基準日：4,313,703株）に対する配当金431百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年11月27日

ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽　柴　則　央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桒　田　俊　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　場　康　生

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＳＯＭＰＯホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 要約中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、要約中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※1　上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年11月27日

ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽　柴　則　央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桒　田　俊　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　場　康　生

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＳＯＭＰＯホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社の2026年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※1　上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。